
デビッド・M・ゴードン

『ファット・アンド・ミーン』
——アメリカ労働者の締めつけと
「ダウンサイジング」の神話——

David M. Gordon, *Fat and Mean: The Corporate Squeeze of Working Americans and the Myth of Managerial "Downsizing"*, New York: Martin Kessler Books, The Free Press, xii+pp. 320, 1996.

1

本書の著者であるD. M. ゴードンは、心臓疾患のために1996年3月16日に52歳でその生涯を終えた。かれは、アメリカ・ラディカル政治経済学を代表する論客の1人であったし、SSA(社会的蓄積構造)理論として、今日では広く知られるようにな

った分析方法を最初に提起した人物でもあった。処女作『貧困と不完全就業の理論』(1972年)でC・ライト・ミルズ賞に輝いて以来、労働経済学の分野を中心に、差別と分断的労働市場の理論、SSAアプローチによるアメリカ経済の長期成長分析、さらに保守主義的経済政策の批判など、数多くの論稿を発表し続けてきた。そして、この10年来かれはたった1人でアメリカ経済に関する巨大なマクロモデルを構築しようと試みていた。そのマクロモデルは「社会構造的マクロ計量モデル」と名付けられ、80年代以降からの新古典派マクロ経済学に対抗する異端派の「標準的」マクロモデルの構築が意図されていたという。この膨大な作業も未完のままで残されることになってしまった。しかしながら、より人間的でより公正な経済社会の実現に向けてのかれの信念は終生変わることはなかった。本書は、21世紀に向けてのアメリカ経済の転換に希望を託した著者の遺言ともいえよう。この書評では、まず本書の輪郭を紹介し、次に若干のコメントを加えることにしたい。

2

本書は3部9章からなる。アメリカ経済の現状に対する強い関心に支えられた理論と実証、そして新たな政策提言を課題としている。章立ては、現在のアメリカにおいて「通説」とされる見解を1つずつ取り上げ、その「真実」を暴き出すといった形で構成されている。

まず第I部(第1~3章)では、90年代のアメリカ経済が抱える問題の中から、「賃金圧縮」と「企業官僚制の肥大化」という2つの問題が特定される。前者については数多くの考察がある。本書でも、非農業民間部門における生産・非監督労働者の時間あたり実質可処分所得は1972年をピークに低下し続け、その水準は60年代に逆戻りしてしまったという事実が確認される。だが後者についてはどうか。「ダウンサイジング」によって、企業のぜい肉はそぎ落とされ、収益力の回復が達成されたではないかというのが広く受け入れられている見解である。だが、これは「真実」ではないというのが著者の主張である。ダウンサイジングが最も広く報告された1989~94年をとると、民間企業部門での管理・監督職の雇用比率は増大し、その後も、この趨勢は続いているという事実を発見するからである。しかも、これら2つはコインの裏表の関係、すなわち賃金の停滞は頭でっかちの企業官僚制を生み出し、逆に企業官

僚制はなお一層の賃金低下の圧力を生むという相互依存の関係が存在する。こうした関係の根源にまで遡るならば、70年代半ばからの企業側の反労働戦略に行き着くことになる。賃金圧縮と雇用の不安定化を基本とする企業の「ムチによる戦略」は、その有効性を高めようとするれば、ますます多くのムチの使い手を必要とする。この主張こそが本書を貫くモチーフにほかならない。しかも、この主張は、対立的労使関係の諸国(アメリカ、イギリス、カナダ)と協調的労使関係の諸国(日本、ドイツ、スウェーデン)との比較から検出される経営・管理雇用比率と協調の度合、実質賃金上昇率との間の負の相関関係によっても確認されることになる。さて第II部(第4~6章)では、アメリカ企業がムチによる戦略に依存し続けることが、人々の生活とアメリカの経済社会にいかにか法外な代償を強いているかが議論される。実質家計所得格差の拡大、実質賃金の停滞に伴う年間平均労働時間の増大傾向、家計補助のための主婦の労働市場への参入などは、80年代のアメリカを特徴づけるものだった。90年代に入っても、所得格差の拡大はその深刻さを増している。大多数の人々が、子供たちは自分たちより高い水準の暮らしができることのできる時代の終わりを予感している。しかもそれは経済面での格差に留まらず、家庭内暴力、シングルマザーとその子供たちの貧困、犯罪など、様々な社会的軋轢と連動している。ここでも1つの通念が登場する。道徳の衰退と家族の価値の強調である。これに対して、著者は、道徳も確かに重要だが、雇用もより重要だと主張する。続く第6章と第III部の第7・8章では、全ての人々がその影響を受けることになるマクロ経済パフォーマンスとムチによる戦略との関連、さらに「賃金圧縮」の原因に関する「通説」が議論の俎上にのせられ、著者の積極論が提示される。ムチによる企業戦略が生産性の上昇を目指す戦略の1つであるのは疑いない。だが、この戦略は、長期の動学的効率性や社会的正義・公平の追求を犠牲にした短期の経済回復(ないしはフレキシビリティ)の追求といえないだろうか。著者は、国際比較を行うことで、この論点を確認する。第I部での国際比較と同様に、対立的労使関係の諸国と協調的労使関係の諸国を比べるならば、過去20年間の生産性の上昇と投資パフォーマンスのいずれについても、後者が前者を上回る。筆者は、前者における成長戦略を「ロー・ロード」戦略、後者のそれを「ハイ・ロード」戦略と呼び、アメリカ

経済は「ロー・ロード」の成長経路にあるとする。この経路は、労使対立と不安定性、統制と厳格な処罰に基づき、実質賃金の相対的な停滞によって特徴づけられる。要するに、生産と労働に関わる制度的構造の違いが経済パフォーマンスにとって重要だといっているのである。「賃金圧縮」の原因をより詳しく検討しようとするならば、当然こうした観点からの分析が不可欠となる。産業構造の転換に伴う技能の需要と供給の「ミスマッチ」説や低価格輸入品と競合する部門での賃金低下を仮説する貿易主因説については、それらを支持し得るに足る証拠を検出できない。著者はこれに代わる説明として、70年代以降の企業による反労働戦略の中で生じた3つの制度的変化——最低賃金の低下、労働組合の交渉力の衰退、非常用労働者の出現——に着目する。賃金圧縮の発生時期と広さを説明する上で、これらの3要因が最も強い説明力を有することが示される。そして、最終第9章では、アメリカ経済におけるロー・ロード戦略からハイ・ロード戦略への転換を促す5段階の政策プログラムが提案される。

3

ダウンサイジングが、個々の人々、家庭、職場、地域社会など、数百万人の暮らしの中にもどのような変化をもたらし、それがいかにアメリカ社会を根底から揺さぶりはじめているかについては、ニューヨークタイムズによるルポルタージュ『ダウンサイジング・オブ・アメリカ』(1996年)がある。本書もまた、独自の視点から、ダウンサイジングの「真実」を暴き出すことに成功している。ダウンサイジングとは、70年代からの企業による反労働戦略の産物にほかならず、これには企業官僚制の肥大化に伴うという事実を発見したことは、著者独自の貢献である。そして、この企業官僚制を維持するコスト——1994年時点で1兆3千億ドルと推計されている——は全ての人々が担わねばならないのであり、この額をハイ・ロード戦略への転換のために振り向けることができれば、アメリカの経済社会の転換は可能であるし、そうしなければならぬという主張も極めて説得的である。

しかしながら、いくつかの問題点も残されている。ここでは、次の1点を指摘するだけにとどめておこうと思う。対立的労使関係の諸国と協調的労使関係の諸国というグループ分けについてである。この分類では、前者では(対立—不平等—貧弱な経済パフ

ォーマンス)の構図が成立し、後者では(信頼—公平(社会的正義)—良好な経済パフォーマンス)の構図が成立するとみなされている。こうした2分法は、人々の直感に訴える方法としては十分な力を発揮するかもしれないが、国際比較の方法としてはナイーブだという印象は拭いえない。後者のグループに、日本が含まれる時、この印象はより強いものとなる。というのも、現在の日本経済研究は、「制度論」的分析という新たな分析手法を獲得することで、例えば「信頼」の形成についても、それは欧米とは異なる雇用慣行や企業間関係といった特定の制度的構造において成立していることを明らかにしつつあるからである。筆者が指摘する組合組織率の急速な低下や非正規労働者の大量動員といった制度的変化は、70年代以降の日本経済により強く妥当する。にもかかわらず、日本がアメリカに比して相対的に良好な経済パフォーマンスを維持できたのはなぜか、この点こそが問われねばならないだろう。むしろ筆者の分析の眼差しは、スウェーデン、ドイツの社会民主主義モデルに向いているのだろう(この点は、著者も寄稿しているエプSTEIN・ギンタス編『保守主義の時代以後のマクロ経済政策』(1995年)からも窺い知ることができる)。社会民主主義モデルは、対立を調整し外部性を内部化するような賃金決定を行うことで、70年代・80年代には資本と労働との間に長期的で安定的な関係を作り出すことに成功した。だが、90年代でも、このモデルは有効性を維持しているのだろうか。B. ローソンたちの研究(ペッカリネン・ボジョラ・ローソン編『社会的コーポラティズム』(1992年))は、このモデルの「崩壊」を報告している。現状では、国際比較の基準自体を新たに問い直さざるをえなくなっている。それでもなお、「望ましい経済社会モデルとは何か」を問い続けることは重要である。そのためには、各国の社会的・制度的構造に関する綿密な分析と外的経済環境の変化に対するそれらの適応と進化の過程に関する実証的・理論的考察を積み上げていく必要がある。これは残されたわれわれ自身の課題である。

[磯谷明徳]